

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2023年6月)

2023年7月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	5
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	8
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	8
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	10
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	11
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	12
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	14
I.	米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission : SEC）	14
II.	米連邦議会	15
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	15
B.	中国問題に関する議会行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China）	18
C.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	18
D.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	19
III.	州レベルの動き	20
IV.	米産業界、産業・経済団体など	21
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	21
B.	国防産業協会（National Defense Industrial Association）	21
C.	国際半導体製造装置材料協会（Semiconductor Equipment and Materials International : SEMI）	21
D.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	22
E.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	22
F.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	22
V.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	23

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年6月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年7月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2023年6月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 6月の特筆すべき米中関係の動きとして、ブリンケン国務長官の中国訪問が挙げられる（6月18～19日）。米中間のハイレベル対話は、2022年11月14日にインドネシアで行われた首脳会談以降、実現していなかった。他方、バイデン政権は、同長官の訪中がもたらす成果について期待感を抑えるよう努め、正式な対外発表は一貫して抑制的だった。ホワイトハウスは正式な発表を行わず、国務省も長官名の声明を出さず、その概要は事務的な記者発表の形式で伝えられた。
- ブリンケン国務長官は訪中の際、中国側に対して（1）ハイレベルな交流を続け、連絡のチャンネルを確立し、米中間の相違が紛争・対立に発展しないように両国関係を責任をもって管理していくことが重要、（2）米国は中国とのデカップリングを意図しておらず、リスク回避をしようとしているのみ、（3）台湾に関する米国の基本姿勢¹は、国交回復以降変わっておらず、台湾の独立を支持しない、（4）共通の利益を有する分野で、協力の可能性を検討していくべき、（5）中国がロシアのウクライナ侵攻を支援すれば深刻な問題を惹起する、という5点を伝達した。
- 特に上記（2）について、産業界などは安全保障や人権問題に基づく取引制限に理解を示す姿勢を示しているが、拡大を続ける米中間の経済・貿易交流の実情に鑑み、過度な制限に懸念を表明している²。バイデン政権も、中国に対する規制は必要最小限にとどめるという基本的立場をあらためて鮮明にし、5月以降、内外に積極的な発信を行っている。
- バイデン政権は、中国との戦略的競争関係の恒常化に備える取り組みの一環として、同盟国およびパートナー国との関係深化に努め³、伝統的に米国に近い中近東諸国や中南米諸国における中国の影響力の増大に対処した⁴。
- 米国議会では、2023年1月に第118議会が開会して以降、中国への対抗を目的とする多数の法案が提出されている。6月中も輸出管理強化、人権対策、孔子学院対策、米台関係強化、投資規制を含むさまざまな法案が提出された。中には、政治的メッセージの発信を意図したものが多数含まれている。

¹ 米国の対台湾政策は、台湾関係法、3つの米中共同コミュニケ、6つの保証に沿った「一つの中国」の政策を基本としている。<https://www.state.gov/u-s-relations-with-taiwan/>

² 根拠として、米中ビジネス評議会とイエレン財務長官の会談（6月7日）、関税法のデミニミス輸入への懸念に対する全米商工会議所の反論（6月8日）、証券取引委員会（SEC）の公聴会における対外投資規制に関するパネルディスカッションなど（6月22日）がある。

³ 米英首脳会談および「大西洋宣言」（6月8日）、タイ米国通商代表部（USTR）代表とカリンシュ・ラトビア首相による会談（6月9日）。米印首脳会談および両首脳による共同声明（6月22日）がこれに該当する。

⁴ 米・サウジアラビア外相会談（6月8日）、タイ USTR 代表とプラド・エクアドル生産・貿易・投資・漁業相による会談（6月20日）、米・エクアドル防衛2国間作業部会の創設（6月22日）などがこれに該当する。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁵

6月2日 サリバン大統領補佐官による軍備管理協会での講演

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、軍備管理協会⁶の年次フォーラムで、バイデン政権の軍備管理の基本政策について講演しました⁷。同補佐官は「中国は2035年までに1,500もの核弾頭を保有する見込みだ。これは、平時における最大級の核戦力の増強となる。しかし、同国はロシアと異なり、軍備管理に関して実質的な対話を行おうとしない。同国は核戦力の規模や範囲に関する情報共有や発射の事前通報を拒否しており、米中間の問題と戦略的安定性の問題を分けて対応する姿勢を示さない。米国は中国とロシアに対して、前提条件なしに軍備管理に関する2国間協議を行う用意があると伝えている」などと述べました。

6月8日 バイデン大統領とスナク・英国首相による首脳会談、および「大西洋宣言」

ジョー・バイデン大統領はホワイトハウスで、英国のリシ・スナク首相と会談し、欧州の安全保障問題やウクライナ戦争、対中戦略を含む幅広い問題について協議しました⁸。バイデン大統領は会談後の共同記者会見で、「中国やロシアのような国は、われわれのオープンな姿勢を悪用し、知的財産を盗み、技術を専制統治のために利用しようとしたり、エネルギーのような死活的に重要な資源の供給を止めようとしたりしているが、彼らの試みは成功しない」などと述べました。また併せて、「大西洋宣言：21世紀の米英経済パートナーシップのための枠組み」と題する文書が発表されました⁹。両国は同宣言の中で、「われわれは、ロシアや中国のような専制・権威主義国家、破壊をもたらす技術、国際社会の安定に対する非国家主体の活動など新たな挑戦に直面している」と述べ、特に5つの分野¹⁰で協力を推進することを明らかにしました。

6月12日 キューバにおける中国の傍受施設設置に関するカービー調整官のコメント

ウォールストリート・ジャーナル紙¹¹は6月8日に、中国とキューバが、中国の傍受施設をキューバに設置することで合意したと報じました。ジョン・カービー国家安全保障会議（NSC）戦略広報調整官は、これを受けて、「キューバなどの西半球における中国の情報収集活動は、特段新しいことではない。バイデン政権は、初めからこの問題を深刻に受け止め、中国の活動によってもたらされる諸問題に措置を講じてきている。そして、取り組みは続けていく。われわ

⁵ <https://www.whitehouse.gov/>

⁶ Arms Control Association (ACA). ACAは軍備管理・軍縮に関する理解および支援を増進するため1971年に設立された超党派の米国非営利団体。 <https://www.armscontrol.org/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/06/02/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-for-the-arms-control-association-aca-annual-forum/>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/06/08/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-rishi-sunak-of-the-united-kingdom-in-joint-press-conference/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/06/08/the-atlantic-declaration-a-framework-for-a-twenty-first-century-u-s-uk-economic-partnership/>

¹⁰ (1) 重要新興技術、(2) 技術保護・経済安全保障・サプライチェーン、(3) デジタル・トランスフォーメーション、(4) クリーン経済、(5) 防衛、公衆衛生、宇宙開発の分野。

¹¹ <https://www.wsj.com/articles/cuba-to-host-secret-chinese-spy-base-focusing-on-u-s-b2fed0e0>

これは、西半球やそのほかの地域で国家機密を守り続け、わが国を適切に守っていくことに自信を持っている」と述べました¹²。

6月15日 サリバン大統領補佐官のインド訪問

サリバン大統領補佐官は、6月13～14日にインドを訪問し、ニューデリーでナレンドラ・モディ首相、スブラマンヤム・ジャイシャンカール外相、アジット・ドバル国家安全保障顧問と会談しました¹³。これら一連の会談では、モディ首相の米国公式訪問の事前準備に関する協議に加え、戦略的問題、地域問題、米印の戦略的技術面および防衛面での協力を含む2国間関係についても協議を行ったとしています。

6月15日 米国、日本、韓国の安全保障担当補佐官会談

サリバン大統領補佐官は東京で、日本の秋葉剛男国家安全保障局長および韓国の趙太庸（チヨ・テヨン）国家安保室長と会談しました¹⁴。同会談では、東シナ海および南シナ海における調整の機会について協議し、台湾海峡の平和と安定を維持する重要性が強調されました。また、重要技術や新興技術、エネルギー安全保障、経済的威圧への対抗を含む経済安全保障の強化に向けた方策が話し合われました。

6月16日 米国、日本、フィリピンの安全保障担当補佐官会談

サリバン大統領補佐官は東京で、日本の秋葉国家安全保障局長およびフィリピンのエドゥアルド・アニョ国家安全保障担当顧問と会談しました¹⁵。同会談では、当該3国間の防衛能力の向上、自由で開かれた海洋秩序の維持、人道支援、災害時の救援、自由で公平な経済秩序の維持に向けた取り組みについて、協議が行われました。

6月20日 バイデン大統領による習近平・中国国家主席に関する発言

バイデン大統領は、カリフォルニア州で行われた選挙キャンペーンのレセプションで、「私がスパイ用機器を搭載した気球を撃墜した際、習主席が非常に怒った理由は、そこに気球が存在することを知らなかったからだ。何が起きたのか知らなかったことは、独裁者にとって極めて恥ずべきことだった」と発言しました¹⁶。

6月22日 バイデン大統領とモディ・インド首相による首脳会談

バイデン大統領は、国賓として公式訪問（6月20～23日）したインドのモディ首相とワシントンで首脳会談を行い、その後、共同声明を発表しました¹⁷。

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/06/12/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-15/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/06/15/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-travel-to-india/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/06/15/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-the-national-security-advisors-of-japan-and-the-republic-of-korea/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/06/16/joint-readout-of-trilateral-meeting-between-the-national-security-advisors-of-the-united-states-japan-and-the-philippines/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/06/20/remarks-by-president-biden-at-a-campaign-reception/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/06/22/joint-statement-from-the-united-states-and-india/>

両首脳は共同声明の中で、（中国を念頭に）「われわれは人権を尊重し、民主主義、自由、法の支配という共通の原則に根差した、明るく豊かな将来のために、両国民の願望を前進させる、より強力で多様な米印パートナーシップを築いていく」と述べています。また、技術パートナーシップの構築、防衛パートナーシップの強化、クリーンエネルギーへの移行促進、戦略的統合の深化、全世界的な成長の促進などを骨子とする、両国間の具体的な協力内容を明らかにしています¹⁸。

6月27日 違法・無報告・無規制漁業および関連の労働問題に関するファクトシート

ホワイトハウスは「違法・無報告・無規制漁業および関連の労働問題に関する大統領安全保障メモランダム」¹⁹の発行1周年を迎え、バイデン政権がこれまで講じてきた諸対策を解説するファクトシートを発表しました。同ファクトシートは、財務省外国資産管理局（OFAC）が2022年12月に、違法漁業に関与した中国企業・個人や漁船などに対し、資産凍結などの制裁措置を科したことに言及しています²⁰。

6月29日 サリバン大統領補佐官とピストリウス・ドイツ国防相の会談

サリバン大統領補佐官は、ドイツのボリス・ピストリウス国防相と会談し、世界の安全保障問題について協議しました。両者は世界の強靱性を向上させ、中国が提起している挑戦に対抗することの重要性を認識しながら、インド太平洋におけるパートナーシップの拡大に向けた取り組みについても協議したとしています²¹。

6月30日 サリバン大統領補佐官とリー・ベトナム共産党対外委員会委員長の会談

サリバン大統領補佐官は、ベトナム共産党中央対外委員会委員長のリー・ホワイ・トゥルング氏と会談し、「エネルギー、気候変動、投資、教育、人権、およびインド太平洋の平和と安定を維持するための取り組み」を含む、両国の幅広い協力関係について協議しました²²。

B. 国務省（U.S. Department of State）²³

6月3日 ブリンケン国務長官の天安門事件34周年前日の声明

アントニー・ブリンケン国務長官は、天安門事件から34周年を迎える前日に、「米国政府は、中国および世界中の人権と基本的自由を擁護し続ける」とする声明を発表しました²⁴。

¹⁸ モディ首相の米国公式訪問に関して、ホワイトハウスから公表されたファクトシート：
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/06/22/fact-sheet-republic-of-india-official-state-visit-to-the-united-states/>

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/06/27/memorandum-on-combating-illegal-unreported-and-unregulated-fishing-and-associated-labor-abuses/>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/06/27/fact-sheet-marking-the-one-year-anniversary-of-the-national-security-memorandum-on-combating-illegal-unreported-and-unregulated-fishing-and-associated-labor-abuses/>

²¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/06/29/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-boris-pistorius-federal-minister-of-defense-of-germany/>

²² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/06/30/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-communist-party-of-vietnam-external-relations-commission-chairman-le-hoai-trung/>

²³ <https://www.state.gov/>

²⁴ <https://www.state.gov/on-the-34th-anniversary-of-tiananmen-square/>

6月5日 クリテンブリック国務次官補の中国訪問について

ダニエル・クリテンブリック国務次官補とサラ・ベラン NSC 中国・台湾担当上級部長は北京で、中国政府関係者と会談しました²⁵。国務省の発表によると、クリテンブリック国務次官補は、ニコラス・バーンズ駐中米国大使とともに、中国外交部の馬朝旭副部長、楊濤北米・大洋州局局長と会談し、2国間関係、台湾海峡に関する諸問題、連絡のチャンネルなどについて意見交換を行ったようです。

6月8日 ブリンケン国務長官の記者会見でのコメント

ブリンケン国務長官は、訪問先のサウジアラビアで、ファイサル・ビン・ファルハーン・アール・サウド外相と共同記者会見を行いました。同長官はの中で、「中国はサウジアラビアの最大貿易取引国であり、両国の関係は自然と深まっているが、米国とサウジアラビアも強い関係を維持している。米国は他国に対して、米国と中国のどちらかの選択を求めておらず、米国とのパートナーシップがもたらす便益や建設的アジェンダを示しているだけだ。（バイデン政権が発足して以降の）過去2年半とこの3日間、地域のパートナー国と対話を行い、大多数の国は米国を第1のパートナー国とみなしていると思う」と述べました²⁶。

6月14日 ブリンケン国務長官と秦剛・中国国務委員兼外交部長による電話会談

ブリンケン国務長官は、中国の秦剛国務委員兼外交部長（外相）と電話会談を行いました。両外相は会談の中で、米中関係を責任あるかたちで管理し、両国間の誤算や衝突を避けるため、オープンなコミュニケーションラインを維持することの重要性について協議し、2国間関係や世界的な諸問題を取り上げました。ブリンケン国務長官は、米国が外交的な関与を通じて、引き続き懸念事項や協力可能性のある分野を提起していくことを明確に伝えたとしています²⁷。

6月18日 ブリンケン国務長官の訪中および秦剛国務委員兼外交部長との会談

ブリンケン国務長官は中国の北京を訪問し、秦剛国務委員兼外交部長と会談しました。国務省によると、同長官は、誤解や誤算のリスクを減らすため、外交の重要性と、あらゆる問題について開かれた連絡のチャンネルを維持することの重要性を強調しました。また、同長官は、いくつか懸念事項を提起したほか、国境を超えた共通の問題で協力を模索することにも言及しました。さらに、両外相は両国民の交流促進の重要性を確認し、適切な時期に相互訪問を計画することで合意したとしています²⁸。

6月19日 ブリンケン国務長官と王毅・中国共産党中央政治局員による会談

ブリンケン国務長官は北京で、王毅・中国共産党中央政治局員と会談しました。国務省によると、両氏は率直かつ生産的な会談の中で、2国間問題や世界中の人々に影響を及ぼす世界的な問題を協議しました。ブリンケン長官は、競争が対立に発展しないように、開かれた連絡のチャンネルを通じて、責任をもって管理していくことの重要性を強調しました。また、同長官は、米

²⁵ <https://www.state.gov/assistant-secretary-kritenbrinks-meetings-in-beijing-peoples-republic-of-china-prc/>

²⁶ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-saudi-foreign-minister-prince-faisal-bin-farhan-al-saud-at-a-joint-press-availability/>

²⁷ <https://www.state.gov/secretary-of-state-blinken-phone-call-with-prc-state-councilor-and-foreign-minister-qin-gang/>

²⁸ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic-of-china-state-councilor-and-foreign-minister-qin-gang/>

国は引き続き外交を通じて懸念事項を提起し、米国民の利益と価値観を擁護するために立ち上がることをあらためて伝えました²⁹。

6月19日 ブリンケン国務長官の習近平・中国国家主席との会談前の発言

国務省は、ブリンケン国務長官と習近平国家主席が会談する前に交わした、両者の発言を公表しました。習主席は、通訳を通して「私とバイデン大統領はバリ会談で、共通の理解を推進していくことで合意した。両国は前進を続けており、いくつか個別の案件については合意に達した。これは非常に良いことである。両国は常に、互いに対する尊敬の念と誠意を持つべきと言えよう。ブリンケン国務長官の訪中が、米中関係の安定化にとって前向きな貢献になることを望んでいる」と述べました。これを受けて、ブリンケン国務長官は「バイデン大統領が私に北京行きを求めたのは、米中が両国の関係を管理する義務と責任があると信じているからだ。米国はそれにコミットしており、米中両国と世界にとって利益となる」などと述べました³⁰。

6月19日 ブリンケン国務長官の中国訪問に関する報道官説明

国務省は、ブリンケン国務長官の中国訪問に関する報道官の説明を発表しました³¹。説明では、「国務長官は6月18日から19日にかけて北京を訪問し、習国家主席、王中国共産党中央政治局員、秦国務委員兼外交部長と会談した。両国は2国間関係の重要な優先課題や、さまざまな世界的・地域的問題について、率直かつ実質的で、建設的な議論を行った。同長官は、誤算のリスクを減らすため、あらゆる問題について開かれた連絡のチャンネルを維持することの重要性を強調した。同長官は、両国は激しく競争するものの、米国はその競争が対立に発展しないよう、その競争を責任のあるかたちで管理していくと明言した。同長官は、米国は引き続き外交を駆使し、懸念分野のみならず、両国の利害が一致する潜在的な協力分野も提起していくと強調した。また、両国は、バイデン大統領と習主席がバリで協議したとおり、2国間関係の指針となる原則の策定について協議を続けることで合意した」と述べています。さらに、両国間の人的交流、中国による米国人の不当な身柄拘束、フェンタニルの輸入問題、不公正・非市場的な経済慣行、リスク軽減、新疆ウイグル自治区、チベット、香港における人権問題、台湾海峡の平和・安定の重要性などが、議題になったようです。さらに、両国はロシアのウクライナ侵攻、北朝鮮の挑発行為、キューバにおける中国の諜報活動、気候変動、世界のマクロ経済、食糧安全保障、公衆衛生、麻薬取り締まりなどについても、協議を行ったようです³²。

6月19日 ブリンケン国務長官による中国での記者会見

ブリンケン国務長官は、中国首脳らと一連の会談を終えた後、記者会見を行いました。同長官は冒頭、「私はハイレベルでの意思疎通を強化し、意見の対立する分野での互いの立場と意図を明確にし、国境を越えた共通の課題に関して利害が一致する場合に協力できる方法を探るために北京を訪問した」と述べました。また、「ハイレベルでの直接的な関与と持続的なコミュニケーションが、両国の相違を責任のあるかたちで管理し、競争が対立に陥らないようにする最善の方法であることを強調した。両国は、関係を安定させる必要性に同意している」などと述べました。その後、同長官は記者からの質問に答え、「われわれは、中国を経済的に封じ込めようとしているわけではない」「特定の技術を中国に提供することはわれわれの利益になら

²⁹ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-director-of-the-ccp-central-foreign-affairs-office-wang-yi/>

³⁰ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-peoples-republic-of-china-president-xi-jinping-before-their-meeting/>

³¹ ホワイトハウスや国務省は、ブリンケン国務長官の訪中に関する意義や成果、米国の立場などについて正式な声明を発表していません。

³² <https://www.state.gov/secretary-blinkens-visit-to-the-peoples-republic-of-china-prc/>

ない」「米中国交正常化以来、米国は台湾に関するいかなる相違も、平和的に解決すべきものと理解しており、この理解は米中関係の基本となっている」などと発言しました³³。

6月30日 中国への渡航に関するリスクレベルを「渡航要再検討」に変更

国務省は、「改正反スパイ法」が中国で施行される（7月1日）ことを受けて、中国への渡航に関する勧告を変更しました。「各種法令の恣意的な執行のリスクがある」ことを理由に、渡航の再検討を求める勧告（レベル3「渡航要再検討」）に変更しました³⁴。

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）³⁵

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）³⁶

6月12日 エンティティー・リストに中国の31事業体を掲載

BISは、人権侵害、弾道ミサイルの研究開発、中国人民解放軍の空軍訓練などに関与したことを理由に、米国の安全保障や外交上の利益に反するとして、43の事業体を輸出管理対象となるエンティティー・リスト（EL）に掲載しました。この中には、中国人民解放軍の現代化に米国技術を利用した会社や、中国軍による極超音速研究を支援するためにクラウドベースを利用したスーパーコンピューティングの提供者、生体情報の採取や監視用技術の提供に関与した事業者など、中国に拠点を置く31の事業体も含まれています³⁷。

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）³⁸

6月2日 シャンポー財務次官と謝中国大使による会談

ジェイ・シャンポー財務次官（国際問題担当）は、中国の謝鋒駐米大使と会談しました。財務省はこの会談について、率直かつ建設的であり、コミュニケーションラインを維持し2国間関係を責任のあるかたちで管理するための継続的な取り組みの一環だったとしています。シャンポー次官は、懸念事項について問題を提起しつつ、2大経済大国が世界のマクロ経済や金融問題について緊密に連絡を取り合い、グローバルな課題に協力して取り組むことの重要性を強調したとしています³⁹。

6月8日 イエレン財務長官と米中ビジネス評議会理事会メンバーによる会談

ジャネット・イエレン財務長官は、米中ビジネス評議会の理事会メンバーと会談し、米中の経済関係について議論しました。イエレン長官は、両国経済が深く統合されていることを踏まえ、米中貿易・投資の重要性を認識する一方、市場アクセスの障壁や非市場的な手段の使用に関する懸念を表明しました。また、同長官は、中国への経済的アプローチとして、国家安全保

³³ <https://www.state.gov/secretary-of-state-antony-j-blinkens-press-availability/>

³⁴ <https://travel.state.gov/content/travel/en/traveladvisories/traveladvisories/china-travel-advisory.html>

³⁵ <https://www.commerce.gov/>

³⁶ <https://www.bis.doc.gov/>

³⁷ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3287-rainbow-trout-rule-press-release/file>

³⁸ <https://home.treasury.gov/>

³⁹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1521>

障と人権に関わる重要な利益の確保、中国が国際ルールに則った上での健全で互恵的な経済競争の追求、マクロ経済・気候変動・債務問題を含むグローバルな緊急課題に対する2国間協力の模索、という3つの主要目標に焦点を当てていることを再確認しました⁴⁰。

6月13日 イエレン財務長官による米国議会下院金融サービス委員会での証言

イエレン財務長官は、米国議会下院金融サービス委員会で、国際金融機関との取り組みについて証言しました⁴¹。同長官は冒頭、「国際金融機関による支援は、ガバナンス、説明責任、持続可能な債務などの条件を満たす必要がある。これは、中国などによる不透明で、持続可能性のない貸付に対する重要な対抗手段となる」と述べました⁴²。また、同長官は議員とのやり取りの中で、「米国と中国は、可能な限りオープンな貿易と投資を実施することで、多くを得ることになる。中国とのデカップリングを行おうとすれば、壊滅的な結果をもたらすことになる」と述べました。

6月16日 主要貿易相手国のマクロ経済および為替政策報告書の発表

財務省は、1988年包括貿易競争法および2015年貿易促進貿易執行法に基づき、「主要な貿易相手国のマクロ経済および外国為替政策に関する報告書」⁴³を米国議会に提出しました⁴⁴。同報告書では、7つの国および地域⁴⁵が為替（市場介入）やマクロ経済の動向の監視対象リストに指定されました。中国はその1つに含まれています。中国は外国為替市場への介入について何ら情報を公開していないほか、同国の外国為替制度に関する主要なメカニズムを明確にしておらず、透明性を改善すべきと指摘しています。

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）⁴⁶

6月6日 イランのミサイル・軍事計画を支援する国際調達ネットワークへの制裁

外国資産管理局（OFAC）は、イランの弾道ミサイル開発を支援する目的で、金融取引を行い、機微で重要な部品と技術の調達を促進したとして、イラン、中国、香港の個人7人および法人6団体に資産凍結などの制裁を科しました⁴⁷。

6月15日 北朝鮮のミサイル開発を支援する部品調達代理人への制裁

OFACは、北朝鮮の弾道ミサイル計画を支援する機器や材料の調達に関与したとして、北京を拠点とする北朝鮮籍の個人2人に、資産凍結などの制裁を科したと発表しました。そのうち1人は、北朝鮮の先端兵器システムの研究開発を担当する国家レベルの組織の代表であり、中国人らと協力して弾道ミサイルの製造材料などを購入・調達していたほか、1,000人以上の北朝鮮労働者を中国に派遣し、北朝鮮の主要な武器取引事業体を支援してきたとされています⁴⁸。

⁴⁰ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1528>

⁴¹ <https://financialservices.house.gov/calendar/eventsingle.aspx?EventID=408850>

⁴² <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1529>

⁴³ Macroeconomic and Foreign Exchange Policies of Major Trading Partners of the United States. <https://home.treasury.gov/system/files/136/June-2023-FX-Report.pdf>

⁴⁴ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1546>

⁴⁵ 中国、韓国、ドイツ、マレーシア、シンガポール、スイス、台湾がこれに該当します。

⁴⁶ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

⁴⁷ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1524>

⁴⁸ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1539>

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）⁴⁹

6月1日 「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」第1段階の協定の調印

サラ・ピアンキ米国通商代表部（USTR）次席代表は、「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」の第1段階の協定⁵⁰の調印式に出席しました⁵¹。同協定は、通関手続きの効率化、行政手続きの相互理解増進、サービス提供に関する国内規則の公正な適用、腐敗防止、中小企業対策などを通じて、米台間の貿易の強化を図るものです。

6月9日 貿易関連の経済的威圧および非市場的政策・慣行に対する共同宣言

USTRは、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、英国および米国による「貿易関連の経済的威圧および非市場的政策・慣行に対する共同宣言」を発表しました⁵²。同宣言は、G7広島サミットで中国を念頭に発表された「経済的強靱性及び経済安全保障に関するG7首脳声明」を踏まえたもので、「貿易関連の経済的威圧や非市場的政策・慣行はルールに基づく多角的貿易体制に脅威をもたらし、諸国間の関係に危害をもたらす」としています。

6月9日 タイ代表とカリンシュ・ラトビア首相による会談

キャサリン・タイ USTR 代表は、ラトビア⁵³のクリシュヤーニス・カリンシュ首相と会談しました。タイ代表は、ロシアのウクライナ侵攻に言及した上で、米国やラトビアのような同志国が、ロシアと中国による経済的威圧や悪質な活動に対抗するために協力することの重要性を強調しました⁵⁴。

6月15日 タイ代表のサプライチェーンに関する講演⁵⁵

タイ USTR 代表は、ナショナルプレスクラブで「次の世界体制：米国の貿易政策はわれわれをより安全、民主的にし、さらなる繁栄をもたらすか」というタイトルの講演を行いました。タイ代表は講演の中で、バイデン政権が通商政策を通じてサプライチェーンの強靱化を目指すとともに、民主的価値の支援、人権や労働者保護を促進し、米国内外のあらゆるレベルでの繁栄を目指していくとの基本的方針を説明しました。また、同代表は「短期的な効率やコストの最小化を目指したグローバルなサプライチェーンは、その強靱化のために再設計されなければならない。なぜなら、国家安全保障の強化と経済的繁栄の実現には、強靱なサプライチェーンが死活的に重要だからだ」などと述べ、米国の伝統的な通商政策は生産拠点を国外に移す結果をもたらし、安全保障の観点からも問題を生んだとの基本認識を示しました。

6月20日 タイ代表とプラド・エクアドル生産・貿易・投資・漁業相による会談

⁴⁹ <https://ustr.gov/>

⁵⁰ ジェトロの調査レポート「米国の対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向（2023年5月）」のI.E.をご参照ください。

⁵¹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/june/statement-ustr-spokesperson-sam-michel-us-taiwan-initiative-21st-century-trade-signing-ceremony>

⁵² <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/june/joint-declaration-against-trade-related-economic-coercion-and-non-market-policies-and-practices>

⁵³ ラトビアは1991年の独立以降、中国と台湾の双方と外交関係を維持していた時期がありましたが、1994年以降、中国のみと正式な外交関係を維持しています。

⁵⁴ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/june/readout-ambassador-katherine-tais-meeting-latvias-prime-minister-krisjanis-karins>

⁵⁵ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/speeches-and-remarks/2023/june/ambassador-katherine-tais-remarks-national-press-club-supply-chain-resilience>

タイ USTR 代表は、エクアドルのジュリオ・ホセ・プラド生産・貿易・投資・漁業相と会談しました。両者は、両国間の経済・貿易関係の強化に向け、1990年に設立した米・エクアドル貿易投資諮問委員会を通じて、緊密に協議を進めることで一致しました⁵⁶。エクアドルは、ほとんどの原油を中国に輸出しており、中南米諸国の中で中国との関係が最も緊密な国の1つとされています⁵⁷。

6月22日 米印間の主要な紛争の解決

USTR は、(モディ首相の米国公式訪問の時期に合わせ) 米印両国が WTO での紛争解決手続きが行われている6件の紛争⁵⁸を終了させ、インドが鉄鋼およびアルミの輸入制限への対抗措置として行っていた、米国の農産品などの輸入に対する報復関税を撤廃することに合意したと発表しました⁵⁹。

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) ⁶⁰

6月9日 ウイグル強制労働防止法に基づく中国企業の輸入禁止対象への指定

国土安全保障省は、ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) に基づき、中国の2社 (Xinjiang Zhongtai Chemical, Ninestar) とその子会社を、UFLPA エンティティー・リストに掲載し、6月12日から当該製品の輸入を制限すると発表しました⁶¹。

1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) ⁶²

6月20日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めに関するデータの公表

⁵⁶ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/june/readout-ambassador-katherine-tais-meeting-ecuadors-minister-production-foreign-trade-investment-and>

⁵⁷ <https://theglobalamericans.org/wp-content/uploads/2022/11/Ecuador-and-the-US-China-Relationship.pdf>

⁵⁸ United States – Countervailing Measures on Certain Hot-Rolled Carbon Steel Flat Products from India (DS436);

India – Certain Measures Relating to Solar Cells and Solar Modules (DS456);

United States – Certain Measures Relating to the Renewable Energy Sector (DS510);

India – Export Related Measures (DS541);

United States – Certain Measures on Steel and Aluminum Products (DS547); 及び

India – Additional Duties on Certain Products from the United States (DS585).

⁵⁹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/june/united-states-announces-major-resolution-key-trade-issues-india>

⁶⁰ <https://www.dhs.gov/>

⁶¹ <https://www.dhs.gov/news/2023/06/09/dhs-ban-imports-two-additional-prc-based-companies-part-its-enforcement-uyghur>

1930年関税法 307条は、米国外でその一部または全部が強制労働などにより採掘、生産、または製造された全ての製品などの米国への輸入が禁止される旨規定しています。同規定を受け、2021年12月に制定され、2022年6月に施行されたUFLPAは、新疆ウイグル自治区で生産された物品、またはUFLPAエンティティー・リストに掲載された組織によって生産された物品などについては、米国への輸入を原則禁止する旨規定しています。最新のUFLPAエンティティー・リストへのリンクは、以下のとおりです。なお、UFLPAエンティティー・リストは、輸出管理規則の一部であるエンティティー・リストとは異なります。 <https://www.dhs.gov/ufipa-entity-list>

⁶² <https://www.cbp.gov/>

米国税関・国境警備局（CBP）は、2023年5月の月例報告書で、強制労働により生産された疑いを理由に、460件の貨物（総額1億9,700万ドル相当、UFLPAに基づくものを含む）が輸入差し止めなどの対象になったと発表しました⁶³。

6月23日 UFLPAの過去1年間の実績の発表

CBPは、UFLPAが施行されてから1年が経過したことを踏まえ、これまでの実績を発表しました。発表によると、これまでに4,300件の貨物（総額約13億ドル）がUFLPAの対象となり審査を受けたもようです⁶⁴。また、UFLPAの執行関連情報を提供する窓口として、ダッシュボードが開設されました⁶⁵。

G. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁶⁶

6月3日 米国、日本、オーストラリアの防衛相会談

ロイド・オースティン国防長官はシンガポールで、日本の浜田靖一防衛相およびオーストラリアのリチャード・マールズ豪州副首相兼国防相と3カ国防衛相会談を行い、その後共同声明を発表しました。同声明では、「3防衛相は東シナ海と南シナ海の情勢に懸念を表明し、国連海洋法条約をはじめとする国際法と整合的でなく、国際ルール、基準および規範を損なう中国の主張および行動に強く反対し、台湾海峡の平和と安定の重要性を認識し、兩岸問題の平和的解決を促す」と述べられています⁶⁷。

6月4日 「ファイブ・アイズ」国防政策高官会合の開催

エリー・ラトナー国防次官補（インド太平洋安全保障担当）はシンガポールで、「ファイブ・アイズ」（米国、オーストラリア、カナダ、イギリス、ニュージーランド）国防政策高官会合に出席しました。会合では、各国が共有する価値観や、ルールに基づく国際秩序を守るための揺るぎないコミットメントについて議論が行われたほか、地域の安全保障について意見が交わされ、自国と地域の強靱性を高めるための協力の重要性が再確認されました⁶⁸。

6月5日 オースティン国防長官のアジア諸国の閣僚との会談

⁶³ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-may-2023-monthly-operational-update>

⁶⁴ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-continues-set-global-standard-fight-against-forced-labor-one>

⁶⁵ ダッシュボードへのリンクは次のとおりです。

<https://www.cbp.gov/newsroom/stats/trade/uyghur-forced-labor-prevention-act-statistics>

⁶⁶ <https://www.defense.gov/>

⁶⁷ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3415881/united-states-japan-australia-trilateral-defense-ministers-meeting-tdmm-2023-jo/>

⁶⁸ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3415972/assistant-secretary-of-defense-for-indo-pacific-security-affairs-meets-with-fiv/>

オースティン国防長官は、6月1日に東京⁶⁹、6月2～3日にシンガポール⁷⁰、6月4～5日にインド⁷⁵を訪問し、各国の閣僚と会談しました。いずれの発表でも、中国に関する明示的な言及はありませんが、会談では、インド太平洋地域の安全保障などについて議論が行われたようです。

6月17日 カール国防次官による韓国と日本の訪問

コリン・カール国防次官（政策担当）は、6月15日に韓国⁷⁶、6月16～17日に日本⁷⁷を訪問し、それぞれの閣僚と会談しました。いずれの発表でも、中国に関する明示的な言及はありませんが、インド太平洋地域の安全保障などについて議論が行われたようです。

6月21日 米印間の防衛協力に関する文書の公表

国防総省は、インドのモディ首相の米国公式訪問の機会に合わせ、米印国防産業協力のための指針」と題する6月5日付の文書を公表しました⁷⁸。同文書では、米国とインドが、インド太平洋地域において防衛協力を行っていく中で、両国で国防関連産業の強化に向けた協力の具体的なあり方に関する基本原則を取りまとめています。また、「米印間の防衛加速エコシステム（INDUS-X）」と題する6月21日付のファクトシートも発表されました⁷⁹。同文書は、両国の防衛協力の推進に向け、産学官の総合的な協力のあり方をまとめています。

6月22日 国防総省報道官の米印間の防衛面での協力に関する発言

国防総省のライダー報道官（空軍准将）は、バイデン大統領とモディ首相による首脳会談後に記者会見を行い、両国の関係強化に向け、防衛面での協力がますます重要になっており、自由

⁶⁹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3412606/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-engagements-with-japanese-l/>

⁷⁰ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3415819/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-meeting-with-singapore-minis/>

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3415954/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-meeting-with-singapore-deput/>

⁷¹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3415825/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-meeting-with-indonesia-minis/>

⁷² <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3415888/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-meeting-with-malaysias-senio/>

⁷³ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3415822/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-meeting-with-southeast-asian/>

⁷⁴ 日米韓防衛相会談（TMM）が開催され、共同声明が出されています。

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3415860/united-states-japan-republic-of-korea-trilateral-ministerial-meeting-tmm-joint/>

⁷⁵ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3416249/secretary-austin-concludes-india-visit/>

⁷⁶ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3429356/readout-of-under-secretary-of-defense-for-policy-dr-colin-kahl-meetings-in-the/>

⁷⁷ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3431682/under-secretary-of-defense-for-policy-dr-colin-kahl-meetings-in-japan/>

⁷⁸ <https://media.defense.gov/2023/Jun/21/2003244834/-1/-1/0/ROADMAP-FOR-US-INDIA-DEFENSE-INDUSTRIAL-COOPERATION-FINAL.PDF>

⁷⁹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3434923/launch-of-the-india-us-defense-acceleration-ecosystem-indus-x/>

<https://media.defense.gov/2023/Jun/21/2003244837/-1/-1/0/FACTSHEET-INDUS-X-FINAL.PDF>

で開かれたインド太平洋地域におけるパートナーシップの強化、防衛産業力の強化に資するエコシステムの構築などで、重要な役割を果たしていく旨述べました⁸⁰。

6月22日 米・エクアドル防衛2国間作業部会の創設

ダニエル・エリクソン西半球担当国防次官補代理とエクアドルのルイス・ララ・ハラミロ国防相が共同議長となり、米国とエクアドルの国防2国間作業部会の初会合が行われました（6月21～22日）。両国は、組織犯罪への対処、エルニーニョ現象が環境や安全保障に及ぼす影響を含む、多方面にわたる防衛協力のあり方について協議しました⁸¹。

H. 司法省（U.S. Department of Justice）⁸²

6月20日 在米中国人を中国に送還しようとした中国政府代理人に対する有罪の評決

司法省は、米国居住者の情報を収集したり、在米中国人を中国に送還しようとした中国の代理人が刑事訴追され、ニューヨーク州の連邦地方裁判所で事実審理が行われていた事件について、陪審員が被告2人に有罪の評決を下したと発表しました⁸³。

6月23日 中国のフェンタニル先駆体製造会社と米国への輸入・販売に関与した個人の起訴

司法省は、不正使用により米国で死亡者が急増しているフェンタニルの先駆体について、中国の製造会社、その幹部、および米国への輸入・販売に携わっている個人を刑事訴追し、一部を逮捕したと発表しました⁸⁴。司法省のプレスリリースによると、起訴された中国製造会社の幹部は、自社が製造した先駆体が米国やメキシコでフェンタニル製造に用いられ、違法薬物として供給・販売されていたことを認識していたもようです。

I. 米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission : SEC）⁸⁵

6月22日 SEC投資家諮問委員会における対外投資規制に関する公聴会の開催

SEC投資家諮問委員会は、公聴会の議題の1つとして、米国からの対外投資規制に関するパネルディスカッションを開催しました⁸⁶。パネルディスカッションでは、民間投資基金などによる対外投資が、懸念国などで人権侵害、軍民協力活動、機微な技術開発などの資金に使われる可能性があるが、現行規制の枠組みでは、これらが開示対象となっておらず不透明なため、何らかの開示を義務付けるべきかといった議論が行われました⁸⁷。

⁸⁰ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3436525/defense-part-of-deepening-overall-us-india-relationship/>

⁸¹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3436659/readout-of-the-inaugural-us-ecuador-defense-bilateral-working-group/>

⁸² <https://www.justice.gov/>

⁸³ <https://www.justice.gov/opa/pr/federal-jury-convicts-three-defendants-interstate-stalking-chinese-nationals-united-states>

⁸⁴ <https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-announces-charges-against-china-based-chemical-manufacturing-companies>

⁸⁵ <https://www.sec.gov/>

⁸⁶ <https://www.sec.gov/spotlight/investor-advisory-committee/iac062223-agenda>

⁸⁷ <https://www.youtube.com/watch?v=QTvAAbPUTxY>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

5月31日 中国やロシアに流れる補助金の透明性を確保するための法案の両院提出

ジョニ・アーンスト上院議員（共和党、アイオワ州）とマイク・ギャラガー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）は、「支出検知のための敵対国入金追跡法案」（通称、TRACKS 法案）⁸⁸を上下両院に提出しました。この法案は、連邦補助金の受領者に対して、米国外の団体に交付した補助金に関するデータの収集と報告を義務付けるものです。

5月31日 「ウイグル・ジェノサイド説明責任と制裁法案」の上院提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）とジェフ・バークレー上院議員（民主党、オレゴン州）は、「ウイグル・ジェノサイド説明責任と制裁法案」（通称、UGASA 法案）⁸⁹を上院に提出しました⁹⁰。この法案は、新疆ウイグル自治区における人権侵害に関して、2020年ウイグル人権政策法に基づき制裁対象を拡大することを目的としています。

6月5日 下院議長と下院中国特別委員会による天安門事件34周年イベントの開催

ケビン・マッカーシー下院議長（共和党、カリフォルニア州）と下院の「米国と中国共産党の間の戦略的競争に関する特別委員会（中国特別委員会）」は、天安門事件34周年のラウンドテーブルを開催しました。同会議では、民主化・人権活動家のウェイ・ジンシェン氏とヘンリー・リー氏が証言しました⁹¹。

6月7日 上院外交委員会欧州・地域安全保障協力小委員会における公聴会の開催

上院外交委員会欧州・地域安全保障協力小委員会は、「中国に対する大西洋間のアプローチの調整」と題する公聴会を開催しました⁹²。

6月7日 孔子学院と連携する大学への資金提供を禁止する法案の両院提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）とジム・バンクス下院議員（共和党、インディアナ州）は、「教育現場における中国共産党のスパイ行為・説得行為に対する連邦資金提供禁止法案」（通称、SPIES 法案）⁹³を上下両院に提出しました。孔子学院は、中国政府が他国の大学などと提携して世界各地に設立している教育機関で、この法案は、国防総省の孔子学院

⁸⁸ S.1775 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1775/text>
H.R.3766 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/3766/text>

⁸⁹ S.1770 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1770/text>

⁹⁰ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=CCEE978E-CA9F-4B09-A2BE-E9B5D20CC9BA>

⁹¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/icymi-chinese-dissidents-implore-congress-take-action-anniversary-tiananmen>
<https://www.speaker.gov/speaker-mccarthy-members-of-china-select-committee-recognize-tiananmen-square-anniversary/>

⁹² <https://www.foreign.senate.gov/hearings/aligning-transatlantic-approaches-on-china>

⁹³ S.1864 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1864/text>
H.R.3889 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/3889/text>

免除プログラム（CIWP）の抜け穴を塞ぎ、孔子学院と連携する大学に対して、国防総省の資金提供を禁止するものです⁹⁴。

6月8日 上院外交委員会における中国関連法案の可決

上院外交委員会は、「2023年台湾保護・国土強靱化法案」⁹⁵と「中国の発展途上国の地位をなくすための法案」⁹⁶を可決しました。

6月9日 「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」を承認する法案の発表

上院財政委員会のロン・ワイデン委員長（民主党、オレゴン州）とマイク・クレイポー筆頭理事（共和党、アイダホ州）、下院歳入委員会のジェイソン・スミス委員長（共和党、ミズーリ州）とリチャード・ニール筆頭理事（民主党、マサチューセッツ州）は、「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ第1協定実施法案」⁹⁷を発表しました⁹⁸。この法案は、「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」に基づき締結された第1段階の貿易協定⁹⁹に対する議会の承認を表明し、米台間のさらなる貿易協定交渉に必要な条件を課すものです。

6月14日 下院外交委員会における公聴会の開催

下院外交委員会は、「中国の強圧的な一帯一路外交に対抗する米国の努力を評定する」と題する公聴会を開催しました¹⁰⁰。

6月14日 上院外交委員会における非公開ブリーフィングの開催

上院外交委員会は、「米中関係の現在のダイナミクス」と題する非公開のブリーフィングを開催しました¹⁰¹。

6月14日 上院情報特別委員会における2024年度情報授權法の可決

上院情報特別委員会は、2024年度情報授權法（Intelligence Authorization Act）を可決しました。マーク・ワーナー委員長（民主党、バージニア州）は「今年の法案は、中国との技術的・経済的競争を含め、敵対国がもたらす脅威を追跡する情報関連機関の能力を向上させるものだ」と述べています¹⁰²。

6月14日 関税法のデミニミス（de minimis）条項修正法案の上院提出

⁹⁴ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=63DB72BB-A9EF-4FE4-B697-ACDBA27D2FAC>

⁹⁵ S.1074 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1074/text>
ジェトロの調査レポート「米国の対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向（2023年4月）」のII.A.もご参照ください。

⁹⁶ S. 308 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1074/text>

⁹⁷ H.R.4004 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/4004/text>

⁹⁸ <https://www.finance.senate.gov/chairmans-news/wyden-crapo-smith-and-neal-announce-bipartisan-bicameral-legislation-to-approve-first-taiwan-trade-initiative-agreement>

⁹⁹ 2023年6月1日付米台貿易協定。詳細は上記I.E.およびジェトロの調査レポート「米国の対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向（2023年5月）」のI.E.をご参照ください。

¹⁰⁰ <https://foreignaffairs.house.gov/hearing/assessing-u-s-efforts-to-counter-chinas-coercive-belt-and-road-diplomacy/>

¹⁰¹ <https://www.foreign.senate.gov/hearings/current-dynamics-in-us-china-relations>

¹⁰² <https://www.warner.senate.gov/public/index.cfm/2023/6/senate-intelligence-committee-passes-the-fy24-intelligence-authorization-act>

ビル・キャッシュディ上院議員（共和党、ルイジアナ州）とタミー・ボールドウィン上院議員（民主党、ウィスコンシン州）は、「2023年デミニミス相互主義法案」¹⁰³を上院に提出しました。この法案は、同一の輸入者が1日に米国に輸入する商品の価額が800ドル以下の場合、無税での通関を認めている1930年関税法321条（デミニミス条項）を改正し、デミニミス条項が適用され得る商品の価額基準を低減し、中国やロシアなどから輸入される商品にデミニミス条項の適用を認めないようにすることを規定しています。

6月16日 下院中国特別委員会幹部とバラクリシュナン・シンガポール外相による会談

下院中国特別委員会のマイク・ギャラガー委員長（共和党、ウィスコンシン州）とラジャ・クリシュナムルティ筆頭理事（民主党、イリノイ州）は、シンガポールのビビアン・バラクリシュナン外相と会談しました。両者は会談の中で、インド太平洋地域の安定を追求するための方策について議論しました。同特別委員会は「シンガポールは、台湾海峡や南シナ海における中国のエスカレートした行動に直面しながらも、自由で開かれた太平洋を推進する機会を持っている」と述べています¹⁰⁴。

6月14日 「台湾強化による平和法案」の上院提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は「台湾強化による平和法案」¹⁰⁵を上院に提出しました。ルビオ上院議員によると、この法案は、武器の供与を含む台湾支援の強化を図るものです¹⁰⁶。

6月20日 フェンタニル密造への制裁を強化する法案の上院提出

上院外交委員会のボブ・メネンデズ委員長（民主党、ニュージャージー州）は、「フェンタニル密造制裁強化法案」¹⁰⁷を上院に提出しました¹⁰⁸。この法案は、2019年に発表された「フェンタニル密造制裁法」のサンセット条項を引き延ばし、フェンタニルやフェンタニル前駆体を生産する中国企業を経済制裁の優先対象とするものです。

6月21日 中国によるグリーンフィールド投資を対米外国投資委員会の審査対象とする法案の上院提出

ジョン・ケネディ上院議員（共和党、ルイジアナ州）は、中国によるグリーンフィールド投資を対米外国投資委員会の審査対象とする法案を上院に提出しました¹⁰⁹。この法案は、不動産の買収により、中国が米国企業の実質的所有者もしくは間接所有者となった場合、それらの投資を対米外国投資委員会の審査対象とするものです¹¹⁰。

6月22日 2018年米国輸出管理改革法改正案の上院提出

¹⁰³ S.1969 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1969/text>

¹⁰⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/gallagher-krishnamoorthi-meet-singapore-foreign-minister-vivian-balakrishnan>

¹⁰⁵ S.1997 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1997/text> 正式な法案テキストは2023年7月6日現在、公開されていません。

¹⁰⁶ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=BA6F5B98-89F4-4308-BB3C-A1838610D220>

¹⁰⁷ S.2059 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2059/>

¹⁰⁸ <https://www.finance.senate.gov/chairmans-news/wyden-crapo-smith-and-neal-announce-bipartisan-bicameral-legislation-to-approve-first-taiwan-trade-initiative-agreement>

¹⁰⁹ S 2069 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2069/text>

¹¹⁰ <https://www.kennedy.senate.gov/public/press-releases?ID=CA341C42-AF0D-465B-A807-1D4E4515FB78>

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）とロジャー・ウィッカー上院議員（共和党、ミシシッピ州）は、2018年米国輸出管理改革法案の改正案を上院に提出しました¹¹¹。この法案は、テクノロジーの輸出、再輸出または国内移転のために必要な許可申請が BIS に提出され、エンドユーザーが中国もしくはロシアの者であった場合、輸出などが原則不許可となるように規定しています¹¹²。

6月22日 「ウイグル・ジェノサイドとファスト・ファッション」の関連性を調査した下院特別委員会の中間報告レポートの発表¹¹³

6月30日 証券発行者に中国関連ビジネスの開示を求める法案と、政府機関のスマホで中国共産党支配下の金融サービスアプリの使用を禁止する法案

リッチー・トーレス下院議員（民主党、ニューヨーク州）は、中国に関連する2つの法案を下院に提出しました。1つ目の法案は、証券発行者に対して中国とのビジネス関係の開示を義務付けるものです¹¹⁴。2つ目の法案は、米国政府が所有するスマホで、中国の支配下にある金融サービスアプリの使用を禁止するものです¹¹⁵。

B. 中国問題に関する議会行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China）¹¹⁶

6月2日 天安門事件34周年、ノーベル平和賞の追加候補を発表¹¹⁷

6月7日 委員長2人がスナク英国首相に対して、ジミー・ライなど政治犯の解放のために、米国政府と連携しながら働きかけるように要請¹¹⁸

6月9日 委員長2人は、国土安全保障省がUFLPA エンティティ・リストに中国企業を追加したことを評価する一方、同法の執行強化が必要と発言¹¹⁹

C. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）¹²⁰

¹¹¹ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=D3A66C27-862A-4C64-9A12-CB5F3B2F77C7>

¹¹² https://www.rubio.senate.gov/public/_cache/files/24d730b4-1c6c-4093-9a89-fc995074c2b3/A87C8701F76C43801664BE972EBBD10E.denial-act.pdf

¹¹³ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/sites/evo-subsites/selectcommitteeontheccp.house.gov/files/evo-media-document/fast-fashion-and-the-uyghur-genocide-interim-findings.pdf>

¹¹⁴ H.R.4451 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/4451/actions>

¹¹⁵ H.R.4453 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/4453/actions>

¹¹⁶ <https://www.cecc.gov/>

¹¹⁷ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-announce-additional-nobel-peace-prize-nominations-on-34th>
<https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/bipartisan-group-of-lawmakers-nominate-six-champions-of-hong-kong>

¹¹⁸ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-ask-british-prime-minister-to-take-action-on-behalf-of-jimmy-lai>

¹¹⁹ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-say-entity-list-additions-a-%E2%80%9Cstep-in-the-right-direction%E2%80%9D-but>

¹²⁰ <https://crsreports.congress.gov/>

連邦議会調査局は、6月末までの期間中、中国に関連して以下を含む各種調査・分析資料を発表しました。

- 6月1日 モンタナ州の TikTok 禁止令と係争中の法的措置¹²¹
- 6月5日 南シナ海と東シナ海における米中戦略競争：その背景と議会の課題¹²²
- 6月15日 中国からの米国輸入品に対する 301 条による関税適用除外¹²³
- 6月22日 TikTok の規制（前編）：法的経緯と背景¹²⁴
- 6月30日 TikTok：技術の概要と課題¹²⁵

D. 米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）¹²⁶

- 6月15日 「欧州、米国、対中関係：収束か乖離か？」と題するヒアリングを開催¹²⁷

¹²¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB10972>

¹²² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R42784>

¹²³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11582>

¹²⁴ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB10940>

¹²⁵ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46543>

¹²⁶ <https://www.uscc.gov/>

¹²⁷ <https://www.uscc.gov/hearings/europe-united-states-and-relations-china-convergence-or-divergence>

III. 州レベルの動き

6月27日 フロリダ州

フロリダ州では、（中国、ベネズエラ、シリア、ロシア、イラン、北朝鮮など）懸念国の事業者が州内の農地や不動産を取得・所有することを禁止または制限する法律（SB 264）¹²⁸が成立（5月8日）し、7月1日から施行されることになっています。同法に対して5月22日、フロリダ州内の中国人居住者などが、米国連邦憲法修正14条や連邦法に違反すると主張し、フロリダ州北部地区管轄の連邦地方裁判所に、違憲の確認を求める訴訟を提起しました¹²⁹。連邦司法省は6月27日、同訴訟に関連して、原告側の主張を支持する旨の意見書¹³⁰を同裁判所に提出しました¹³¹。

¹²⁸ <http://laws.flrules.org/2023/33>

¹²⁹ Shen v. Simpson (N.D. Fla.).

¹³⁰ https://www.justice.gov/d9/2023-06/soi_simpson-final.pdf

¹³¹ <https://www.justice.gov/crt/case/shen-v-simpson-nd-fla>

IV. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ¹³²

6月2日 5月に3年ぶりに行われた AmCham China's DC Doorknock 代表団によるワシントン DC 訪問に関するレポート発表¹³³

6月6日 AmCham China の法務委員会は、「2023年の米国輸出規制と経済制裁の見通し」と題するイベントを開催¹³⁴

6月7日 メタと初のクロスボーダービジネスアカデミーイベントを共催¹³⁵

6月13日 AmCham China の農業・食品・飲料グループとヘルスケア産業グループは、米国食品医薬品局 (FDA) とともに、在中国米国大使館でラウンドテーブル・ディスカッションを開催¹³⁶

6月16日 第24回年次人事会議を成功裏に開催¹³⁷

6月19日 ブリンケン国務長官と北京で会談¹³⁸

B. 国防産業協会 (National Defense Industrial Association) ¹³⁹

6月22日 インド防衛製造業者協会 (The Society Of Indian Defense Manufacturers) と協力協定を締結¹⁴⁰

C. 国際半導体製造装置材料協会 (Semiconductor Equipment and Materials International : SEMI) ¹⁴¹

6月29日～7月1日 上海で SEMICON CHINA を開催¹⁴²

¹³² <https://www.amchamchina.org/>

¹³³ <https://www.amchamchina.org/2023-dc-doorknock-report/>

¹³⁴ <https://www.amchamchina.org/legal-affairs-committee-hosts-event-on-export-controls-and-sanctions/>

¹³⁵ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-and-meta-co-host-first-cross-border-business-academy-event/>

¹³⁶ <https://www.amchamchina.org/industry-roundtable-with-fda-at-the-us-embassy-in-beijing/>

¹³⁷ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-hosts-24th-annual-human-resources-conference/>

¹³⁸ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-meets-with-secretary-of-state-antony-blinken/>

¹³⁹ <https://www.ndia.org/>

¹⁴⁰ <https://www.ndia.org/about/press/press-releases/2023/6/22/ndia-and-the-society-of-indian-defence-manufacturers-announce-cooperation-agreement>

¹⁴¹ <https://www.semi.org/en>

¹⁴² <https://www.semiconchina.org/>

D. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association : SIA) ¹⁴³

6月22日 米国とインドの半導体製造に関する協力が、半導体製造のエコシステムの強化に貢献するとの分析を発表¹⁴⁴

E. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) ¹⁴⁵

6月8日 関税法のデミニミス条項による輸入に関する懸念への反論

2023年5月26日付のウォールストリート・ジャーナル紙¹⁴⁶が、強制労働により生産された多くの中国製品が、関税法で800ドル以下の製品の輸入に対して簡略化した通関の手続き（デミニミス条項）を利用して、十分な税関の審査を受けずに無税で輸入されていると指摘した記事を掲載したことに対し、同紙の記事で引用されている **Coalition for a Prosperous America** の中国からデミニミス条項を利用した輸入品の総額は根拠が不明確で、米国税関の公表データとは相当の開きがあるなどと指摘し、同記事の内容は誤解をもたらすものであると主張するコメントを発表¹⁴⁷

F. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC) ¹⁴⁸

6月8日 イエレン財務長官との非公開の会合で、喫緊のグローバルな課題に取り組むために、米国は中国と協力すべきと主張¹⁴⁹

6月9日 理事・役員を選出¹⁵⁰

¹⁴³ <https://www.semiconductors.org/>

¹⁴⁴ <https://www.semiconductors.org/new-assessment-identifies-opportunities-for-strengthening-indias-role-in-semiconductor-ecosystem/>

¹⁴⁵ <https://www.uschamber.com/>

¹⁴⁶ <https://www.wsj.com/articles/how-a-trade-loophole-may-be-letting-in-chinese-imports-made-with-forced-labor-6553a4da>

¹⁴⁷ <https://www.uschamber.com/international/the-full-picture-on-de-minimis-imports-from-china>

¹⁴⁸ <https://www.uschina.org/>

¹⁴⁹ <https://www.uschina.org/media/inthenews/janet-yellen-tells-top-ceos-us-wants-work-china-tackle-urgent-global-challenges>

<https://www.cnn.com/2023/06/08/business/yellen-china-ceos-cnn-exclusive/index.html>

¹⁵⁰ <https://www.uschina.org/media/press/us-china-business-council-elects-board-members-and-officers>

V. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体の動きに加え、各種シンクタンクや研究所からも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言が発表されています。

アメリカン・エンタープライズ・研究所 (American Enterprise Institute) ¹⁵¹

アジアソサエティ (Asia Society) ¹⁵²

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹⁵³

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹⁵⁴ - John L. Thornton China Center¹⁵⁵

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹⁵⁶

米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹⁵⁷

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹⁵⁸ – Freeman Chair in China Studies¹⁵⁹

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹⁶⁰

東西センター (East-West Center) ¹⁶¹

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹⁶²

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹⁶³

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹⁶⁴

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NBR) ¹⁶⁵

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁶⁶

¹⁵¹ <https://www.aei.org/>

¹⁵² <https://asiasociety.org/>

¹⁵³ <https://www.aau.edu/>

¹⁵⁴ <https://www.brookings.edu>

¹⁵⁵ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹⁵⁶ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹⁵⁷ <https://www.cnas.org/>

¹⁵⁸ <https://www.csis.org/>

¹⁵⁹ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹⁶⁰ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹⁶¹ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹⁶² <https://www.heritage.org/>

¹⁶³ <https://www.hoover.org/>

¹⁶⁴ <https://www.nas.org/>

¹⁶⁵ <https://www.nbr.org/>

¹⁶⁶ <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁶⁷

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁶⁸

ウイルソン・センター (Wilson Center) ¹⁶⁹

以上

¹⁶⁷ <https://www.rand.org/>

¹⁶⁸ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁶⁹ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230005>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5545

E-mail：ORB@jetro.go.jp